

## 第2回戦術委員会確認事項

2014年1月24日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より開催した第2回戦術委員会において、2014年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 日本経済は、緩やかに回復し、消費者物価上昇率は高まってきている。金属産業では、東日本大震災前の水準近くまで生産が回復し、企業業績も改善がみられる。一方、家計は、物価上昇による負担感が増しており、消費の改善は、力強さにかけているところとなっている。
2. 経団連は、1月20日、「経営労働政策委員会報告」を発表し、今次労使交渉に臨む経営側の姿勢を明らかにした。経労委報告では、2014年闘争の社会的な意義を強調しながらも、「賃上げという場合、『年収ベースでみた報酬の引き上げ』として捉えていくべき」「自社の支払い能力に基づき判断・決定するという原則は揺るがない」など、ミクロの経営環境を重視し、月例賃金の引き上げに消極的な主張を繰り返している。
3. これに対し、金属労協は、同日、「デフレ脱却と経済成長のためには賃上げが必要」との見解を発表した。  
日本経済は、今、長期にわたる景気の低迷とデフレから脱却するための、まさに正念場を迎えている。2014年闘争を好機と捉え、「人への投資」として月例賃金を引き上げることによって、家計の改善と消費の拡大を図り、誰もが実感できる持続的な経済成長を実現しなければならない。われわれは、経営側に対して、企業の社会的責任を果たすため、1%以上の月例賃金の引き上げの要求に応えるよう、強く求めていく。
4. 各産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定しつつある。今後、集計登録組合を中心に2月18日(火)までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。  
金属労協は、連合金属共闘連絡会議との連携の下、3月12日の集中回答日に向けた主要日程を設定し、金属労協の総力を結集して闘争を推進する。
5. 第3回戦術委員会は、2月19日(水)午前10時より開催する。

以上

## 2014年闘争の当面の日程

- 2014年 1月 28日（火） 13:30 2014年闘争推進集会  
29日（水） 13:00 2014年度最低賃金連絡会議
- 2月 13日（木） 15:30 第18回書記長会議  
集計登録組合を中心に、2月18日までに要求提出
- 19日（水） 10:00 第3回戦術委員会・第19回三役会議  
14:15 （連合第5回金属部門連絡会／金属部門共闘  
書記長・事務局長会議）  
15:30 第3回中央闘争委員会・第19回常任幹事会
- 3月 12日（水） 集中回答日  
11:00 戦術委員会  
12:00 記者会見  
15:30 第4回中央闘争委員会・第20回常任幹事会
- 26日（水） 15:30 第19回書記長会議  
27日（木） 16:00 中堅・中小登録組合記者会見 \*25日から変更

以上